

平成 28 年度 第 3 回北関東救急看護研究会

発表概要

テーマ：当院救急センターに搬送される高齢者救急の実際と課題
～介護施設へリビングウィル確認の働きかけを行って～

話題提供者

所属：館林厚生病院 救急センター

氏名：塚田千春

本文開始

【目的】当院は市町村立地域中核病院かつ救急告示医療機関である。管内人口は平成 28 年 4 月時点で約 183,975 人、高齢化率は平成 26 年度で 25.0%であった。¹⁾平成 27 年度当センターの受診者数は 8578 名で、65 歳以上の高齢者が 56.6%であった。今後も高齢者救急搬送が増加の一途をたどることが予測されるが、介護施設（以下、施設）における高齢者終末期ケアの認識は乏しく、医療情報や終末期ケアの方針も不明な状況で救急センターを受診することが多く、問題となっていた。そこで、平成 23 年度から当院が協力医療機関となる施設には、契約の際に、入所者のリビングウィル（以下 LW）の確認、およびその事前指示書（以下、指示書）を準備するように、啓蒙活動を続けてきた。その結果と問題点、今後の課題について述べる。

【方法】平成 28 年 4～6 月に 36 法人（44 施設）に対して、高齢者救急と LW についてのアンケートを実施した（同様のアンケートを平成 26 年度にも実施）。倫理的配慮として、アンケートは FAX にて配布、回答することで研究に同意すること、回答は無記名で本研究以外には使用しないこと、回答のない場合も不利益はないことを書面にて通知した。

【結果】92%の施設からアンケートの回答があった。その中で看取りを実施している施設は 45%、LW について説明している施設は 81%（平成 26 年度の調査では 48%）。説明していない施設はディサービスの 3 施設。指示書について本人・家族が記載する施設が 75%、救急搬送時に指示書を持参している施設は 60%であった。

【結論】協力医療機関となる施設に向けて、平成 23 年度から啓蒙活動を行ってきた結果、LW の説明はディサービス以外、全施設で行われるようになり、指示書の事前準備や受診時持参についても格段に増加した。協力医療機関としての契約時に、LW の確認を要望することにより、施設職員の終末期ケアに対する認識に変化が見られた。アンケート回答時には、施設から勉強会開催の要望もあり、その第一歩として院内 BLS 研修に施設職員の受講枠を設けている。介護施設と協力医療機関は、高齢者の終末期ケアを共に考える機会を持ち、協力が重要だと思われた。

第 55 回全国自治体病院学会で発表した内容である